



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2453 URL <http://www.ibr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 葛川 遼佳

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,626	△5.2	116	—	118	—	105	—
27年9月期第1四半期	2,772	8.9	△15	—	△10	—	△83	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 666百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	3.07	—
27年9月期第1四半期	△2.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	12,461	47.5	5,992	47.5	—	—
27年9月期	11,930	44.7	5,404	44.7	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 5,921百万円 27年9月期 5,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,882	△5.8	246	△20.6	255	△23.5	117	△48.8	3.39
通期	11,599	△4.3	697	16.8	752	34.7	468	—	13.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) JBR Leasing株式会社、株式会社水の救急車
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	34,685,000 株	27年9月期	34,685,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	207,700 株	27年9月期	207,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	34,477,300 株	27年9月期1Q	34,347,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響など、依然として景気を下押しするリスクが存在しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,626,963千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は116,368千円（前年同期は営業損失15,304千円）、経常利益は118,587千円（前年同期は経常損失10,494千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,804千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83,688千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス13千件、パソコン関連サービス3千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、リフォーム部門等は好調に推移しましたが主力サービスのカギ部門、パソコン部門ではWeb広告における競合等により成約件数が減少し、コールセンター事業全体の売上高は低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、リフォーム部門の売上高が24,348千円（前年同期比50.9%増）となりましたが、カギ部門の売上高が97,980千円（前年同期比10.9%減）、パソコン部門の売上高が15,695千円（前年同期比15.6%減）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、165,403千円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は43,042千円（前年同期比14.5%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、インターネット回線の取次サービスも順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が627,096千円（前年同期比9.4%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が104,406千円（前年同期比17.6%減）、「学生生活110番」会員の売上高が76,036千円（前年同期比15.4%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が77,044千円（前年同期比52.9%増）及びインターネット回線取次サービスの売上高が87,726千円（前年同期比46.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,056,452千円（前年同期比14.6%増）となりましたが、会員数増加に伴う出勤費用やコールセンター人員の増加等により営業利益は91,291千円（前年同期比29.8%減）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,986千人となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、水まわりの緊急駆けつけサービスの作業件数が減少したことにより、低調に推移しました。

ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えの作業件数が減少したことにより、低調に推移しました。

顧客企業のコールセンターと作業出勤をワンストップで提供しているコールセンター受託事業におきましては、コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し261社（前年同期受託企業数237社）となりましたが、前年の短期的な案件が下落したこともあり売上高は低調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が458,249千円（前年同期比5.3%減）、ガラスの救急車事業の売上高が136,228千円（前年同期比7.0%減）、セコムウィン事業の売上高が11,875千円（前年同期比33.8%減）、コールセンター受託事業の売上高が185,986千円（前年同期比7.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、792,340千円（前年同期比6.8%減）となりましたが、広告宣伝費等の費用圧縮が貢献し、営業利益は121,597千円（前年同期比52.6%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、加盟店等への売上高が25,474千円（前年同期比32.6%減）となり、更に生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担していることにより、営業損失は93,431千円（前年同期は営業損失81,851千円）となりました。なお、加盟店数は520拠点、協力店数は1,488拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は621,898千円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は42,950千円（前年同期比14.4%増）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、自動車賃貸事業の撤退等により、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は6,669千円（前年同期比96.8%減）となり、営業利益は3,110千円（前年同期は営業損失6,775千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ191,376千円減少し、8,587,282千円となりました。これは主に、現金及び預金が209,745千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ727,037千円増加し、3,866,073千円となりました。これは主に、投資有価証券が784,378千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5,136千円減少し、7,820千円となりました。これは、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が5,136千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ322,343千円減少し、3,216,237千円となりました。これは主に、課徴金引当金が165,090千円、1年内返済予定の長期借入金が72,538千円、未払金が56,823千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ265,454千円増加し、3,252,746千円となりました。これは主に、繰延税金負債が276,225千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ587,411千円増加し、5,992,192千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が558,058千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成27年11月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間よりJBR Leasing株式会社及び株式会社水の救急車を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,934,216	6,724,470
受取手形及び売掛金	743,636	818,440
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	24,530	19,970
貯蔵品	2,741	3,159
その他	985,273	950,343
貸倒引当金	△11,738	△29,102
流動資産合計	8,778,658	8,587,282
固定資産		
有形固定資産	218,430	209,478
無形固定資産		
のれん	274,639	256,867
その他	171,065	167,047
無形固定資産合計	445,704	423,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,698	2,225,077
長期貸付金	1,393,133	12,718
破産更生債権等	83,100	1,470,494
その他	1,125,307	1,083,126
貸倒引当金	△1,567,338	△1,558,737
投資その他の資産合計	2,474,900	3,232,679
固定資産合計	3,139,035	3,866,073
繰延資産	12,957	7,820
資産合計	11,930,652	12,461,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,523	516,030
未払法人税等	40,013	30,995
賞与引当金	18,498	5,285
会員引当金	273,904	267,855
支払備金	27,534	22,945
責任準備金	460,677	474,496
課徴金引当金	165,090	—
その他	2,017,338	1,898,626
流動負債合計	3,538,580	3,216,237
固定負債		
長期借入金	858,515	773,342
長期前受収益	2,028,764	2,112,855
その他	100,011	366,548
固定負債合計	2,987,291	3,252,746
負債合計	6,525,871	6,468,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,626,635	3,626,635
利益剰余金	742,245	769,135
自己株式	△33,944	△33,944
株主資本合計	5,114,580	5,141,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,885	779,943
その他の包括利益累計額合計	221,885	779,943
非支配株主持分	68,315	70,779
純資産合計	5,404,780	5,992,192
負債純資産合計	11,930,652	12,461,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,772,243	2,626,963
売上原価	1,830,487	1,582,237
売上総利益	941,756	1,044,726
販売費及び一般管理費	957,060	928,358
営業利益又は営業損失(△)	△15,304	116,368
営業外収益		
受取利息	1,624	5,198
受取配当金	10,972	11,560
投資有価証券売却益	3,481	—
その他	4,954	4,759
営業外収益合計	21,033	21,517
営業外費用		
支払利息	3,773	1,501
持分法による投資損失	972	—
保険業法第113条繰延資産償却費	10,182	5,136
投資事業組合運用損	—	8,613
貸倒引当金繰入額	—	3,969
その他	1,293	76
営業外費用合計	16,223	19,298
経常利益又は経常損失(△)	△10,494	118,587
特別利益		
投資有価証券売却益	1,277	34,336
その他	—	1,940
特別利益合計	1,277	36,276
特別損失		
固定資産除却損	5	4,016
関係会社株式売却損	—	8,191
特別調査費用	15,712	—
その他	1,037	8
特別損失合計	16,754	12,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,970	142,647
法人税等	50,922	34,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,893	108,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,794	2,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,688	105,804

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,893	108,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,022	558,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	14,021	558,058
四半期包括利益	△62,872	666,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,666	663,863
非支配株主に係る四半期包括利益	6,794	2,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	環 境 メン テナ ンス	計
売上高							
外部顧客への売上高	174,636	918,855	849,391	27,723	493,862	168,055	2,632,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,061	370	10,092	38,574	—	52,098
計	174,636	921,917	849,761	37,815	532,437	168,055	2,684,623
セグメント利益又は損失(△)	50,347	130,092	79,703	△81,851	37,556	△123,440	92,409

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	139,719	2,772,243	—	2,772,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,216	120,315	△120,315	—
計	207,935	2,892,559	△120,315	2,772,243
セグメント利益又は損失(△)	△6,775	85,634	△100,938	△15,304

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△100,938千円には、セグメント間取引消去△9,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	計
売上高						
外部顧客への売上高	165,403	1,054,689	791,981	25,474	582,745	2,620,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,763	359	—	39,152	41,274
計	165,403	1,056,452	792,340	25,474	621,898	2,661,569
セグメント利益又は損失(△)	43,042	91,291	121,597	△93,431	42,950	205,450

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,669	2,626,963	—	2,626,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,274	△41,274	—
計	6,669	2,668,238	△41,274	2,626,963
セグメント利益又は損失(△)	3,110	208,560	△92,191	116,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△92,191千円には、セグメント間取引消去1,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「環境メンテナンス事業」については、前連結会計年度において、株式会社バイノスの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

また、「自動車賃貸事業」については、当第1四半期連結会計期間をもって事業から撤退し、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

- (1) 当社の連結子会社であるJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。
当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。
なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。
- (2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起することを、平成28年2月12日開催の取締役会において決議しました。